

経理担当副社長からのメッセージ

財務セクション



徹底した品質の維持・向上と 原価改善に取り組み、 持続的な成長を 目指してまいります

● 当期の業績について

2010年3月期の連結決算は、販売台数が前期比33万台減の723万7千台、売上高が同7.7%減の18兆9,509億円となりましたが、営業利益は同6,085億円増の1,475億円、当期純利益は同6,464億円増の2,094億円と、営業利益、純利益ともに黒字を確保することができました。

営業利益については、増益要因として、原価改善の努力が5,200億円、固定費の削減が4,700億円、金融事業の増益(金利スワップ取引などの時価評価による評価損益などを除く)が2,700億円、その他の要因が385億円ありました。一方、減益要因としては、台数・構成等の影響が3,700億円、為替変動の影響が3,200億円ありました。台数・構成等の影響につきましては、金融危機による市場環境悪化の影響などにより、

前半期の販売台数が、前年同期に比べて減少しているため減益要因となっています。なお、後半期には、リコールの影響はあったものの、各国政府の需要喚起策による市場の活性化や、当社の販売促進策の効果などにより、販売台数は前年同期比で増加に転じています。また、為替については、米ドルやユーロなどに対して円高が急速に進んだことから、輸出採算の悪化につながりました。

こうした厳しい事業環境の中、当社は販売店・仕入先の皆さまが、1台でも多くのトヨタのクルマをお客さまにお届けしたいという気持ちで、ご尽力いただいたこと、また海外事業体や従業員が一丸となって原価改善活動や固定費削減を中心に、懸命な努力を続けた結果、1兆6,900億円の改善を達成し、また損益分岐点を引き下げることができました。具体的には、原価改善活動としましては、仕入先と一体となった緊急VAの対象車種を15車種から50車種へ拡大するなど、活動を一層強化しました。また、固定費につきましても、あらゆる費用を一から見直すとともに、設備投資の徹底的な効率化を図りました。2011年3月期以降についても、引き続き企業体質の改善に取り組んでまいります。

● 2011年3月期の連結業績見通し

2011年3月期の連結業績見通しについては、販売台数が729万台、売上高が19兆2,000億円、営業利益が2,800億円、当期純利益が3,100億円となる見込みです。なお、前提となる為替レートは1米ドル90円、1ユーロ125円としています。

連結営業利益見通しでは、収益改善活動の取り組みを継続していくことで、増益要因として、原価改善の努力で1,300億円、諸経費の減少ほかで1,600億円を見込んでいます。一方、減益要因として、為替変動の影響により800億円、また販売面での影響により500億円、その他で275億円を見込んでいます。

今後は、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、損益分岐点の維持・改善を図るとともに、厳しい競争を勝ち抜くため、お客さまの安全・安心を何よりも優先し、次世代の環境・安全技術の早期商品化に重点的に取り組んでいきます。

特に、原価改善や固定費削減については、2010年3月期は、緊急対策として大幅なコスト削減を推し進めてきましたが、今後は、そこから後戻りすることがないように、仕事のしくみ・やり方に落としこみ、効果の定着化を図ってまいります。また、開発・設計面では、品質の維持・向上と原価改善に全力で取り組み、そのプロセスで着実に人が育つ体制を強化していきます。このように、「品質」「原価」「人材育成」が三位一体となる、「トヨタのモノづくり」を実践していくことで、品質と収益の両立を目指してまいります。

経理担当副社長からのメッセージ

財務セクション

財務戦略

当社の財務戦略の基本方針は、「成長性」「効率性」「安全性」の3つの柱から成り立っています。当社は、中長期的にバランスをとりながらこれらの3つのポリシーを実施していくことが、安定的かつ持続的な成長を可能にし、ひいては企業価値の増大につながると考えています。

1) 「成長性」: 持続的成長のための継続的な先行投資

世界の自動車市場は、中長期的に成長すると見込んでいますが、市場の構造は、商品軸ではハイブリッド車をはじめとする低燃費車やコンパクト車へ、また地域軸では資源国・新興国へとシフトしています。当社は、こうした需要構造変化に的確に対応し、長期にわたる持続的成長を実現するために、必要な投資は効率的かつ積極的に行っていきます。そして、各国・各地域のお客さまニーズに対応した「良品廉価」な魅力ある商品の造り込みを継続していくとともに、「攻める分野」である「新興国」と「次世代環境車」への対応を、より一層推進していきます。

2) 「効率性」: 収益性・資産効率の向上

今後、引き続き需要が見込まれるハイブリッド車やコンパクト車について、原価低減を一層推進し、お客さまにとってお求めやすい価格の商品の提供と、収益性の向上を両立していきます。また、外部環境の変化にも柔軟に対応できる効率的な開発・生産・販売体制の構築も進めていきます。特に生産体制については、成長著しい新興国では、現地生産を拡大していく一方、日米欧などの先進国においては、市場構造の変化にあわせた生産車種の見直しや、為替変動に強いフレキシブルで効率的な生産体制の再構築を推進していきます。このように、グローバルで最適な供給体制を構築することで、筋肉質な収益体質の実現を目指していきます。

3) 「安全性」: 強固な財務基盤の維持

当社は、豊富な流動性と安定した株主資本を持つことにより、強固な財務基盤を維持しています。これにより、原材料価格の高騰や急激な為替変動など厳しい事業環境においても、設備投資や研究開発など、将来の成長に向けた投資を継続することができます。今後も、中長期的には世界的な自動車市場の成長を見込むなか、商品力の向上や、次世代技術開発などの先行投資、国内外の生産・販売体制の整備には、十分な手元資金を持つことが必要不可欠であり、引き続き、より一層の資金の効率化やキャッシュフローの改善に取り組んでいきます。

株主還元

当社は株主の皆さまの利益を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客さまの安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組みや新興国への対応など、将来の成長のための戦略的な分野における研究開発や設備投資などに活用していきます。こうしたことから、2010年3月期の配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。

なお、2010年3月期においては、自己株式の取得は行っておりません。今後においても、依然として、先行き不透明な世界の金融情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面は自己株式の取得を見送らせていただく予定です。

今後もより一層の収益改善に努め、株主の皆さまのご期待に添えるよう取り組んでいく所存です。

取締役副社長 小澤 哲

